

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）」を適用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法について

基本財産である有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券 期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

特定資産である公益目的事業等引当有価証券

期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法について

器具備品は定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェアは定額法による減価償却を実施している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,103,507,648	99,969,899	90,182,256	1,113,295,291
小計	1,103,507,648	99,969,899	90,182,256	1,113,295,291
特定資産				
助成事業積立資産	1,400,000	500,000	200,000	1,700,000
公益目的事業等引当有価証券	12,168,000	214,500	0	12,382,500
小計	13,568,000	714,500	200,000	14,082,500
合計	1,117,075,648	100,684,399	90,382,256	1,127,377,791

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	うち負債に対応する額
基本財産				
投資有価証券	1,113,295,291	(1,113,295,291)	-	-
小 計	1,113,295,291	(1,113,295,291)	-	-
特定資産				
助成事業積立資産	1,700,000	(1,700,000)	-	-
公益目的事業等引当有価証券	12,382,500	-	(12,382,500)	-
小 計	14,082,500	(1,700,000)	(12,382,500)	-
合 計	1,127,377,791	(1,114,995,291)	(12,382,500)	-

4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器 具 備 品	1,345,117	1,345,117	0
ソフトウェア	242,000	44,367	197,633
合 計	1,587,117	1,389,484	197,633

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
第18回シティグループ・インク円貨社債	99,070,624	105,610,000	6,539,376
第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券	102,512,752	143,280,000	40,767,248
シティグループ・インク円貨社債	49,117,278	54,495,000	5,377,722
第7回みずほ銀行劣後債	99,536,998	110,040,000	10,503,002
合 計	350,237,652	413,425,000	63,187,348

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	200,000
経常外収益への振替額	
指定正味財産からの振替額	65,118,480
合 計	65,318,480

以 上